



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 ロート製薬株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 邦雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営情報本部長 氏名 元木 好直 TEL (06) 6758 - 1211

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 11 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

[単位 百万円:未満切捨]

## 1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	108,131	13.1	13,037	14.5	12,338	19.8	7,525	13.7
19 年 3 月期	95,619	11.4	11,382	8.3	10,301	5.5	6,617	1.4

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	65.10	63.95	10.8	10.1	12.1
19 年 3 月期	57.62	56.22	10.0	8.7	11.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 22 百万円 19 年 3 月期 47 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	120,183	69,417	57.7	598.87
19 年 3 月期	125,320	69,955	55.7	605.07

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 69,370 百万円 19 年 3 月期 69,863 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	12,610	3,981	5,660	9,709
19 年 3 月期	9,358	7,526	1,504	7,108

## 2. 配当の状況

### ・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	6.00	11.00	1,266	19.1	1.9
20 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	1,388	18.4	2.0
21 年 3 月期(予想)	6.00	6.00	12.00		19.3	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	52,500	6.2	4,500	4.3	4,200	5.9	2,400	15.0	20.72
通 期	113,000	4.5	12,000	8.0	11,300	8.4	7,200	4.3	62.16

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 116,107,795株 19年3月期 115,712,240株

期末自己株式数 20年3月期 271,805株 19年3月期 250,204株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	67,426	7.5	9,344	17.4	9,100	20.7	5,490	17.7
19年3月期	62,723	7.0	7,958	5.4	7,541	6.8	4,664	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	47.50	46.66
19年3月期	40.61	39.63

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	91,586	62,594	68.3	540.37
19年3月期	95,202	63,458	66.7	549.60

(参考) 自己資本 20年3月期 62,594百万円 19年3月期 63,458百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,500	4.6	4,200	11.1	4,200	10.5	2,600	8.0	22.45
通 期	69,500	3.1	9,700	3.8	9,600	5.5	5,900	7.5	50.93

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### 全般の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成19年3月期	95,619	11,382	10,301	6,617
<b>平成20年3月期</b>	<b>108,131</b>	<b>13,037</b>	<b>12,338</b>	<b>7,525</b>
増減率(%)	13.1	14.5	19.8	13.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得情勢の改善が進み、景気は穏やかに拡大を続けました。しかし、米国のサブプライムローンに端を発した国際的金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰などの要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。ヘルスケア関連業界におきましても、業界再編が進展するなか、業種・業態を越えた競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野においても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めました結果、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

売上高は、1,081億3千1百万円(前期比13.1%増)と大幅な増収となり、初めて1,000億円の大台を突破いたしました。国内につきましては、猛暑や寒波の到来など天候要因の影響もあり季節商品が好調に推移したことに加え、ビューティ関連品の「肌研(ハダラボ)」や「オバジ」シリーズ、新ブランド「50の恵」などが増収に寄与いたしました。また、わかりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」シリーズが着実にブランドが浸透してきたことや、目黒化工(株)の子会社化も増収に寄与いたしました。海外の売上におきましても、北米では昨年のニキビ治療薬「OXY」ブランドの積極的な販促活動の反動により伸び悩んだものの、アジアでは中国をリード役にベトナムなどが引続き好調を持続していることに加え、ヨーロッパも順調に推移しております。

利益面につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、営業利益130億3千7百万円(同14.5%増)、経常利益123億3千8百万円(同19.8%増)、当期純利益は75億2千5百万円(同13.7%増)と過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの売上概況は次のとおりであります。

##### 事業の種類別の状況

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	26,291	27,568	1,277	4.9
スキンケア関連	51,425	58,124	6,698	13.0
内服関連	9,992	15,442	5,449	54.5
その他	7,909	6,996	912	11.5
合計	95,619	108,131	12,511	13.1

**<アイケア関連>**（目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品等）

主力の目薬・洗眼薬は、花粉関連品の「アルガード」ブランドが好調に推移したことに加え、高付加価値型の「解眼新書」シリーズや「ロートZi」シリーズ、コンタクトユーザー向けの「Cキューブ」シリーズも順調でありました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が減収となったことにより、若干の減収となりました。

海外におきましては、中国やベトナムで目薬がブランドを確立し大幅な増収となったことに加え、北米でも徐々にブランドが定着してまいりました。アイケア関連トータルでは、売上高275億6千8百万円（前期比4.9%増）となりました。

**<スキンケア関連>**（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）

国内においては猛暑や寒波の到来などにより日焼け止めなどの季節商品やリップクリーム、ハンドクリームなどの保湿系商品の売上が順調に推移いたしました。さらに、「肌研（ハダラボ）」ブランドは、主力の極潤シリーズのリニューアルや洗顔シリーズの発売もあり好調でありました。さらに、「オバジダーマフォースX」をラインアップした「オバジ」シリーズや50代向けに50種類もの潤い成分を1本に凝縮した「50の恵」も増収に寄与いたしました。

海外におきましても、中国をリード役に売上が好調であったアジアが順調に推移しております。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高581億2千4百万円（同13.0%増）と大幅な増収となりました。

**<内服関連>**（胃腸薬、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント等）

分かりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」ブランドは、従来の難しいイメージを払拭し、消費者に商品価値を伝えることにより、新需要の創造に成功いたしました。さらに、目黒化工(株)の子会社化もあり、内服関連トータルでは、売上高154億4千2百万円（同54.5%増）と大幅な増収となりました。

**<その他>**（体外検査薬・花粉関連品等）

花粉関連品が順調であったものの、昨年新発売いたしましたインフルエンザ検査キットの反動減の影響が大きいことや競合激化の妊娠検査薬及び排卵日検査薬の「ドゥーテスト」ブランドが伸び悩んだことにより、その他分野トータルでは売上高69億9千6百万円（同11.5%減）の減収となりました。

**（次期の見通し）**

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成20年3月期	108,131	13,037	12,338	7,525
平成21年3月期	113,000	12,000	11,300	7,200
増減率(%)	4.5	8.0	8.4	4.3

今後の経済情勢につきましては、国内においては企業業績、個人消費ともに堅調に推移しておりますが、米国の景気減速の影響、原油価格などの商品相場の動向、金融市場の状況など、依然として不透明な市場環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様のニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成へ注力していくとともに漢方薬ビジネスなど新分野の定着を図ってまいります。また、開発力・技術力及び製造力を高めるために、研究所「ロートリサーチピレッジ京都」や目黒化工(株)を拠点に、一層の効率化と今後の業容拡大に対応してまいります。海外事業につきましてはグループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は海外事業の為替換算の影響もあり、1,130億円(前期比4.5%増)を見込んでおります。また、2008年4月以降開始する事業年度より、新たな日本の会計ルールとして、在外子会社の会計処理の統一が求められることとなりました。これにより、次期より米子会社の持つのれんの償却を実施することとなり、利益面につきましては営業利益120億円(同8.0%減)、経常利益113億円(同8.4%減)、当期純利益72億円(同4.3%減)と見込んでおります。のれんの償却の影響を除けば、実質的には増益を確保する見込みであります。なお、次期の為替レートは〔105円=1USドル〕と想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

#### 〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,201億8千3百万円となり、前連結会計年度末より51億3千7百万円減少しました。これは、現金及び預金が27億円増加した一方、投資有価証券が80億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は507億6千5百万円となり、前連結会計年度末より45億9千9百万円減少しました。これは、短期借入金が51億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては694億1千7百万円となり、前連結会計年度末より5億3千7百万円減少しました。これは、利益剰余金が62億7千1百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が51億9千3百万円、為替換算調整勘定が17億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

#### 〔連結キャッシュ・フローの状況〕

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物期首残高	6,657	7,108	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,358	12,610	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,526	3,981	3,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	5,660	4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	368	492
現金及び現金同等物の増減額	450	2,600	2,149
現金及び現金同等物期末残高	7,108	9,709	2,600

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が増加したことや投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ26億円増加し、当連結会計年度末には97億9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、126億1千万円と前連結会計年度に比べ32億5千2百万円増加しました。これは、棚卸資産の増加額が9億5千5百万円(前連結会計年度は5億2千3百万円の減少)ありましたが、税金等調整前当期純利益が123億6千8百万円(前期比14.9%増)と増加したことや仕入債務の減少額が16億8千7百万円(前連結会計年度は6億5千万円の増加)あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、39億8千1百万円と前連結会計年度に比べ35億4千5百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が35億3千9百万円(前期比13.2%減)と減少したことや投資有価証券の売却による収入が14億5千7百万円と大幅に増加したこと、ならびに前連結会計年度に24億7千1百万円ありましたが子会社株式の取得による支出がなくなったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、56億6千万円と前連結会計年度に比べ41億5千5百万円増加しました。これは、長期借入による収入が15億5千6百万円ありましたが、短期借入金の純減少額が42億5千7百万円(前連結会計年度は15億2千5百万円の増加)あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

項 目	第70期 平成18年3月期	第71期 平成19年3月期	第72期 平成20年3月期
自己資本比率	55.6%	55.7%	57.7%
時価ベースの自己資本比率	130.7%	124.3%	120.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8	21.4	29.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は、平成18年6月27日開催の第70回定時株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更を行いました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり6円と合わせて、年間配当金は1株当たり12円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末・期末とも6円、通期12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の31.2%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位10社に売上高の83.6%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化または新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実に努めておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品の変動、及び厳しい競争環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

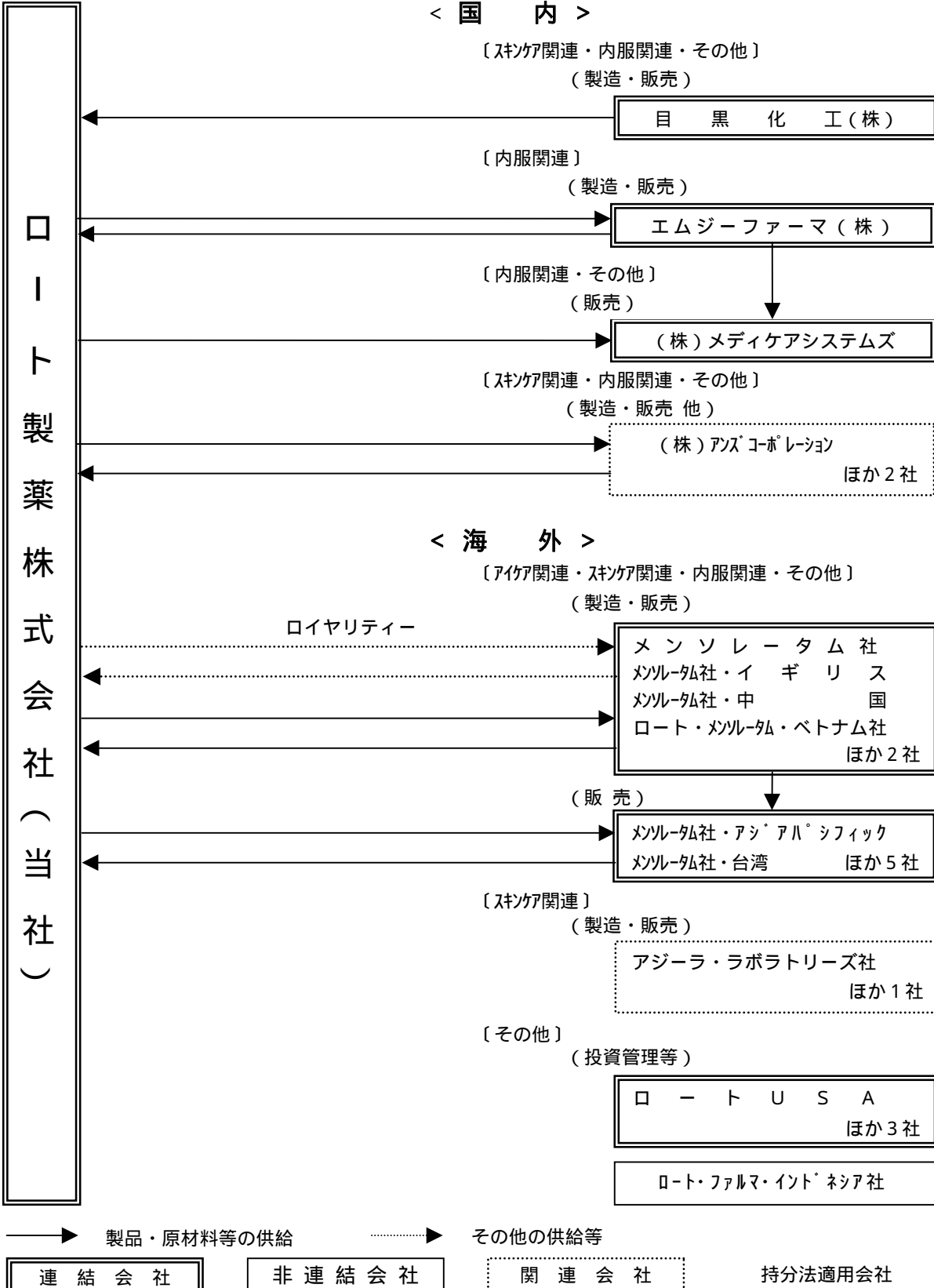
上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社21社及び関連会社5社で構成され、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連、その他（体外検査薬、花粉関連品等）の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔アイケア関連、スキンケア関連〕  
〔内服関連、その他〕





関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 84,100	その他 (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資管理 役員の兼任1名
メンソレータム社 (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 62,000	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メンソレータム 社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注)2	中国 広東省	千元 153,800	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフィックを通じ て海外へ製品の販売 当社へ製品の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	当社が製品を販売
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注)2	ベトナム ピンズオン省	百万ベトナムドン 140,500	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 役員の兼任2名
(株)メディケアシステムズ (注)2	大阪市生野区	90	内服関連 その他	90.0	当社及びエムジーファーマ(株)製品等の販売
目黒化工(株)	東京都目黒区	40	スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社製品の受託製造 役員の兼任1名
その他11社					
(持分法適用関連会社) (株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	スキンケア関連 内服関連 その他	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「よろこびックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなセルフメディケーションライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を胸に、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えらるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化や人々の健康志向の高まりによってますます重要度を増してきていることに加え、薬事法改正に伴う販売制度改正等による規制緩和の流れで新たなビジネスチャンスも見込まれております。反面、業種業態を越えた企業の新規参入など競争環境は一層の激化が懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者がつねに望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。そのためにも新製品の開発に加え、国内外において新たなブランドの取得やビジネスパートナーとの提携を推進することで、より一層の業容拡大を図ってまいります。

当社は、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性が消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところでもあります。

さらに、昨年2月に新たなビジネスチャンスとして既に一部開始しておりました受託事業を本格化させるべく三共(株)より目黒化工(株)の全株式を取得し子会社化したことにより、ヘルス&ビューティケア製品の受託事業にも進出いたしました。これにより、受託事業を新たな事業領域として加えると同時に、内服関連品の製造能力の拡充が可能となり、一層の企業価値の拡大に努めてまいります。

海外におきましては、成長市場である中国・ベトナム等のアジア地域での事業拡大を最重点課題として取組むとともに、北米やヨーロッパにおいても事業拡大に向けて積極的に展開してまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて鋭意努力をかさねてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	7,108		9,809		
2 受取手形及び売掛金	26,187		27,707		
3 有価証券	-		21		
4 棚卸資産	11,926		12,475		
5 繰延税金資産	2,452		2,776		
6 その他	852		881		
貸倒引当金	284		257		
流動資産合計	48,244	38.5	53,414	44.4	5,170
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	28,529		29,128		
減価償却累計額	12,073	16,456	13,004	16,124	
(2) 機械装置及び運搬具	27,475		27,977		
減価償却累計額	20,530	6,945	21,789	6,187	
(3) 工具器具備品	7,473		7,677		
減価償却累計額	5,702	1,771	6,077	1,599	
(4) 土地		8,819		9,323	
(5) 建設仮勘定		464		673	
有形固定資産合計	34,457	27.5	33,908	28.2	548
2 無形固定資産					
(1) のれん	10,927		9,655		
(2) 商標権	2,953		2,287		
(3) その他	1,361		1,344		
無形固定資産合計	15,242	12.2	13,286	11.1	1,955
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	26,407		18,347		
(2) 繰延税金資産	14		9		
(3) その他	991		1,239		
貸倒引当金	36		22		
投資その他の資産合計	27,376	21.8	19,574	16.3	7,802
固定資産合計	77,076	61.5	66,769	55.6	10,307
資産合計	125,320	100.0	120,183	100.0	5,137

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6,561		8,015		
2 短期借入金	8,096		2,922		
3 一年内償還予定の転換社債	-		1,075		
4 未払金	1,480		1,740		
5 未払費用	10,692		12,526		
6 未払法人税等	2,176		2,887		
7 未払消費税等	428		236		
8 預り金	2,350		2,468		
9 従業員預り金	1,488		1,548		
10 賞与引当金	1,440		1,576		
11 役員賞与引当金	49		42		
12 返品調整引当金	687		611		
13 売上割戻引当金	1,672		1,743		
14 その他	201		181		
流動負債合計	37,324	29.8	37,575	31.2	250
固定負債					
1 転換社債	1,295		-		
2 長期借入金	6,665		6,603		
3 繰延税金負債	6,975		4,342		
4 退職給付引当金	2,215		1,355		
5 役員退任慰労引当金	751		777		
6 その他	137		111		
固定負債合計	18,040	14.4	13,190	11.0	4,849
負債合計	55,365	44.2	50,765	42.2	4,599
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金	5,743		5,860		
2 資本剰余金	4,862		4,980		
3 利益剰余金	49,374		55,645		
4 自己株式	173		203		
株主資本合計	59,806	47.7	66,283	55.2	6,477
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	10,085		4,891		
2 繰延ヘッジ損益	21		13		
3 為替換算調整勘定	49		1,791		
評価・換算差額等合計	10,057	8.0	3,086	2.6	6,970
少数株主持分	92	0.1	47	0.0	44
純資産合計	69,955	55.8	69,417	57.8	537
負債純資産合計	125,320	100.0	120,183	100.0	5,137

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		95,619	100.0	108,131	100.0	12,511	
売上原価		36,407	38.1	43,522	40.2	7,114	
売上総利益		59,212	61.9	64,609	59.8	5,397	
返品調整引当金繰入額		42	0.0	-	-	42	
返品調整引当金戻入額		-	-	75	0.0	75	
差引売上総利益		59,170	61.9	64,685	59.8	5,514	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費	11,043			11,761			
2 広告宣伝費	16,399			17,490			
3 給料賞与	5,660			6,296			
4 賞与引当金繰入額	674			800			
5 役員賞与引当金繰入額	49			42			
6 退職給付費用	380			339			
7 役員退任慰労引当金繰入額	65			67			
8 減価償却費	923			784			
9 のれん償却額	52			243			
10 研究開発費	3,750			3,797			
11 貸倒引当金繰入額	-			8			
12 その他	8,789	47,788	50.0	10,013	51,647	47.7	3,858
営業利益		11,382	11.9	13,037	12.1	1,655	
営業外収益							
1 受取利息	107			147			
2 受取配当金	262			306			
3 持分法による投資利益	-			22			
4 その他	187	556	0.6	310	786	0.7	229
営業外費用							
1 支払利息	628			587			
2 棚卸資産廃棄損	808			670			
3 持分法による投資損失	47			-			
4 その他	153	1,637	1.7	228	1,486	1.4	150
経常利益		10,301	10.8	12,338	11.4	2,036	
特別利益							
1 投資有価証券売却益	40			1,284			
2 貸倒引当金戻入額	249			-			
3 国庫補助金等受入額	447			-			
4 債務保証損失引当金戻入額	117	854	0.9	-	1,284	1.2	429
特別損失							
1 投資有価証券評価損	-			944			
2 減損損失	-			308			
3 固定資産圧縮損	392	392	0.4	-	1,253	1.2	861
税金等調整前当期純利益		10,764	11.3	12,368	11.4	1,604	
法人税、住民税及び事業税	3,963			4,866			
法人税等調整額	163	4,127	4.3	18	4,847	4.4	720
少数株主利益(控除) 又は少数株主損失(加算)		19	0.1	4	0.0	23	
当期純利益		6,617	6.9	7,525	7.0	908	

(3) 連結株主資本等変動計算書

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他有 価証券評 価差額金 (百万円)	繰延ハッジ 損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換 算差額等 合計 (百万円)		
平成18年3月31日残高	5,409	4,530	43,959	135	53,764	9,599	-	644	8,955	71	62,791
連結会計年度中の変動額											
転換社債の転換	324	322	-	-	646	-	-	-	-	-	646
ストックオプションの権利行使	8	8	-	-	17	-	-	-	-	-	17
剰余金の配当(注)	-	-	1,145	-	1,145	-	-	-	-	-	1,145
利益処分による役員賞与	-	-	40	-	40	-	-	-	-	-	40
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う剰余金減少	-	-	16	-	16	-	-	-	-	-	16
当期純利益	-	-	6,617	-	6,617	-	-	-	-	-	6,617
自己株式の取得	-	-	-	39	39	-	-	-	-	-	39
自己株式の処分	-	0	-	0	1	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	485	21	594	1,101	20	1,122
連結会計年度中の変動額 合計	333	332	5,414	38	6,041	485	21	594	1,101	20	7,163
平成19年3月31日残高	5,743	4,862	49,374	173	59,806	10,085	21	49	10,057	92	69,955

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 571百万円

平成18年11月14日の取締役会決議による中間配当額 573百万円

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他有 価証券評 価差額金 (百万円)	繰延ハッジ 損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換 算差額等 合計 (百万円)		
平成19年3月31日残高	5,743	4,862	49,374	173	59,806	10,085	21	49	10,057	92	69,955
連結会計年度中の変動額											
転換社債の転換	110	109	-	-	219	-	-	-	-	-	219
ストックオプションの権利行使	6	6	-	-	13	-	-	-	-	-	13
剰余金の配当(注)	-	-	1,386	-	1,386	-	-	-	-	-	1,386
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う剰余金減少	-	-	132	-	132	-	-	-	-	-	132
当期純利益	-	-	7,525	-	7,525	-	-	-	-	-	7,525
自己株式の取得	-	-	-	30	30	-	-	-	-	-	30
自己株式の処分	-	1	-	1	3	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	5,193	35	1,741	6,970	44	7,014
連結会計年度中の変動額 合計	117	118	6,271	29	6,477	5,193	35	1,741	6,970	44	537
平成20年3月31日残高	5,860	4,980	55,645	203	66,283	4,891	13	1,791	3,086	47	69,417

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成19年5月15日の取締役会決議による配当額 692百万円

平成19年11月13日の取締役会決議による中間配当額 693百万円

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,764	12,368
減価償却費	3,479	4,169
減損損失	-	308
のれん償却額	52	243
貸倒引当金の増減額	266	37
賞与引当金の増減額	56	133
役員賞与引当金の増減額	49	7
退職給付引当金の増減額	328	818
債務保証損失引当金の増減額	117	-
返品調整引当金の増減額	42	75
売上割戻引当金の増減額	64	71
投資有価証券売却損益	40	1,284
投資有価証券評価損	-	944
国庫補助金等受入額	447	-
固定資産圧縮損	392	-
受取利息及び受取配当金	369	454
支払利息	628	587
持分法による投資損益	47	22
売上債権の増減額	2,071	2,180
棚卸資産の増減額	523	955
仕入債務の増減額	650	1,687
役員賞与の支払額	40	-
その他	1,017	2,090
小計	13,200	16,844
利息及び配当金の受取額	357	428
利息の支払額	634	586
法人税等の支払額	3,564	4,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,358	12,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	4,077	3,539
有形固定資産の売却による収入	3	18
無形固定資産の取得による支出	172	204
投資有価証券の取得による支出	1,448	1,238
投資有価証券の売却による収入	85	1,457
国庫補助金等受入による収入	447	-
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,471	-
その他	108	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,526	3,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,525	4,257
長期借入れによる収入	-	1,556
長期借入金の返済による支出	1,854	1,559
株式発行による収入	17	13
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	1,145	1,386
その他	48	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	5,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	368
現金及び現金同等物の増減額	450	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	6,657	7,108
現金及び現金同等物の期末残高	7,108	9,709

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- |                     |    |                  |
|---------------------|----|------------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社数 | 1社 | ロート・ファルマ・インドネシア社 |
| (2) 持分法を適用した関連会社数   | 1社 | (株)アンズコーポレーション   |
| (3) 持分法を適用しない関連会社数  | 4社 | 大和開発興業(株) 他3社    |

なお、持分法を適用していない関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社20社のうち、(株)メディケアシステムズほか2社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか3社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務...時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社... 総平均法による原価法

在外連結子会社 ..... 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

在外連結子会社 ..... 主として定額法



無形固定資産

当社及び国内連結子会社... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社 ..... 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

売上割戻引当金

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」に基づく処理を行っております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退任慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、退任慰労引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。

また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品の会計処理」に基づく処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産より減額した圧縮記帳累計額	886百万円	886百万円
2. 担保に供している資産	77百万円	66百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1百万円	-
4. 連結会計年度末日満期手形の処理について		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	430百万円	-
支払手形	6百万円	-

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。		
建物及び構築物	366百万円	-
工具器具備品	26百万円	-
2. 減損損失について		
当連結会計年度において、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき減損テストを実施した結果、米国連結子会社において商標権の減損損失（308百万円）を計上しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	114,595,243	1,116,997	-	115,712,240

(注)発行済株式総数の増加は、転換社債の普通株式への転換1,080,997株及びストックオプションの権利行使36,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	219,522	32,156	1,474	250,204

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 571	円 5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	573	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 692	円 6.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 115,712,240	株 395,555	株 -	株 116,107,795

(注) 発行済株式総数の増加は、転換社債の普通株式への転換367,555株及びストックオプションの権利行使28,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 250,204	株 24,160	株 2,559	株 271,805

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	百万円 692	円 6.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	693	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 695	円 6.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,108百万円	9,809百万円
有価証券勘定	-	21百万円
計	7,108百万円	9,830百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	21百万円
現金及び現金同等物	7,108百万円	9,709百万円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の転換による資本金の増加額	324百万円	110百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	322百万円	109百万円
転換による転換社債の減少額	647百万円	220百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,291	51,425	9,992	7,909	95,619	-	95,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,291	51,425	9,992	7,909	95,619	-	95,619
営業費用	16,939	47,311	10,070	7,440	81,762	2,475	84,237
営業利益又は営業損失( )	9,351	4,114	77	468	13,857	(2,475)	11,382
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,248	49,652	14,241	8,455	91,597	33,722	125,320
減価償却費	1,041	1,775	282	137	3,237	242	3,479
資本的支出	589	1,288	602	132	2,612	1,737	4,349

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,568	58,124	15,442	6,996	108,131	-	108,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,568	58,124	15,442	6,996	108,131	-	108,131
営業費用	17,595	53,050	15,143	6,801	92,591	2,502	95,093
営業利益	9,972	5,073	298	195	15,540	(2,502)	13,037
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	19,215	49,930	14,499	8,575	92,221	27,962	120,183
減価償却費	1,060	1,934	644	399	4,038	130	4,169
減損損失	-	308	-	-	308	-	308
資本的支出	792	1,857	928	475	4,053	58	4,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム  
にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,475百万円及び2,502百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,722百万円及び27,962百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用はアイケア関連事業が37百万円、スキンケア関連事業が70百万円、内服関連事業が65百万円、その他事業が14百万円、消去又は全社が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,960	9,526	5,044	15,016	1,071	95,619	-	95,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	1,443	5	2,249	18	4,792	(4,792)	-
計	66,036	10,970	5,049	17,265	1,089	100,412	(4,792)	95,619
営業費用	58,115	10,468	4,406	14,922	970	88,883	(4,646)	84,237
営業利益	7,920	501	643	2,342	119	11,528	(146)	11,382
資産	106,070	31,030	2,979	15,922	1,016	157,019	(31,698)	125,320

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,429	9,385	5,565	17,381	1,369	108,131	-	108,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206	1,558	4	2,420	19	5,209	(5,209)	-
計	75,636	10,943	5,569	19,801	1,388	113,340	(5,209)	108,131
営業費用	66,347	10,502	4,925	17,398	1,251	100,426	(5,332)	95,093
営業利益	9,288	441	643	2,403	136	12,914	123	13,037
資産	101,927	26,956	2,818	17,093	1,129	149,926	(29,743)	120,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ …… 英国
- (3) アジア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4) その他 …… オーストラリア

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が191百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高(百万円)	9,497	5,044	15,003	1,071	30,616
連結売上高(百万円)					95,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.9	5.3	15.7	1.1	32.0

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)				
	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高(百万円)	9,390	5,565	17,408	1,369	33,734
連結売上高(百万円)					108,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.7	5.1	16.1	1.3	31.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国・カナダ

(2)ヨーロッパ …… 英国

(3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム

(4)そ の 他 …… オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			〔合計〕
	〔機械装置 及び運搬具〕	〔工具器具備品〕		
取得価額相当額	4百万円	21百万円		26百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	8百万円		12百万円
期末残高相当額	0百万円	13百万円		13百万円
	当連結会計年度			
	〔建物及び 構築物〕	〔機械装置 及び運搬具〕	〔工具器具 備品〕	〔合計〕
取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	13百万円	19百万円
期末残高相当額	16百万円	8百万円	23百万円	48百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	4百万円	11百万円
1年超	9百万円	37百万円
合計	13百万円	48百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	2百万円	9百万円
減価償却費相当額	2百万円	9百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	102百万円	626百万円
1年超	201百万円	2,131百万円
合計	304百万円	2,757百万円

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
売上割戻引当金	688百万円	741百万円
未払費用	681百万円	788百万円
未払事業税	163百万円	222百万円
賞与引当金	591百万円	645百万円
退職給付引当金	734百万円	482百万円
役員退任慰労引当金	306百万円	314百万円
投資有価証券評価損	163百万円	549百万円
繰越欠損金	393百万円	466百万円
繰越税額控除	664百万円	712百万円
その他	820百万円	708百万円
繰延税金資産小計	5,207百万円	5,632百万円
評価性引当額	1,222百万円	1,781百万円
繰延税金資産合計	3,984百万円	3,850百万円
(繰延税金負債)		
有形固定資産	150百万円	95百万円
固定資産圧縮積立金	830百万円	748百万円
その他有価証券評価差額金	7,078百万円	4,133百万円
その他	433百万円	429百万円
繰延税金負債合計	8,493百万円	5,407百万円
繰延税金負債純額	4,508百万円	1,556百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税等均等割等	0.2%	0.2%
試験研究費特別税額控除	2.4%	2.2%
外国税額控除	0.2%	0.1%
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%	2.6%
評価性引当額	1.8%	2.4%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	39.2%

## 有価証券

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,514	22,926	17,412
債券	30	33	3
小計	5,544	22,960	17,416
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,992	1,574	418
債券	8	7	0
小計	2,000	1,582	418
合計	7,545	24,542	16,997

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
85	40	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	623
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	276

### 4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	41	-	-

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,331	14,512	10,181
債券	21	21	0
小計	4,352	14,533	10,181
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,739	2,440	1,298
債券	16	15	0
小計	3,755	2,456	1,299
合計	8,107	16,989	8,882

(注) その他有価証券で時価のある株式について、70百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,457	1,284	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	319
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	257

(注) その他有価証券の非上場株式について、874百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	21	15	-	-

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度を全面的に見直し、平成17年4月より、適格退職年金制度及び退職一時金制度に代えて、新たな確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、一部の子会社においても確定給付型の制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
退職給付債務	7,732百万円	7,269百万円
年金資産	4,551百万円	5,032百万円
退職給付信託	644百万円	-
未積立退職給付債務( + + )	2,536百万円	2,237百万円
未認識数理計算上の差異	235百万円	826百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	85百万円	55百万円
退職給付引当金( + + )	2,215百万円	1,355百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
勤務費用	353百万円	408百万円
利息費用	216百万円	223百万円
期待運用収益	140百万円	177百万円
数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	31百万円
過去勤務債務の費用処理額	32百万円	1百万円
退職給付費用( + + + + )	511百万円	487百万円
その他	131百万円	205百万円
合計( + )	642百万円	692百万円

(注)その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年	5年～18年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

## ストック・オプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 企業結合等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	605円07銭	598円87銭
1株当たり当期純利益	57円62銭	65円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円22銭	63円95銭

(注) 算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,955	69,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,863	69,370
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	92	47
普通株式の発行済株式数(千株)	115,712	116,107
普通株式の自己株式数(千株)	250	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	115,462	115,835

### 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,617	7,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,617	7,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,848	115,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,840	2,078
(うち転換社債)(千株)	(2,774)	(2,035)
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	526		3,844		
2 受取手形	6,403		7,683		
3 売掛金	10,276		9,170		
4 有価証券	-		21		
5 商品	2,089		2,267		
6 製品	2,387		2,638		
7 原材料	2,130		2,060		
8 仕掛品	370		342		
9 貯蔵品	54		82		
10 前渡金	23		44		
11 前払費用	286		252		
12 繰延税金資産	1,858		2,100		
13 その他	190		161		
貸倒引当金	11		17		
流動資産合計	26,587	27.9	30,654	33.5	4,067
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	21,822		22,567		
減価償却累計額	9,686	12,135	10,465	12,102	
(2) 構築物	691		706		
減価償却累計額	425	266	465	241	
(3) 機械及び装置	16,368		16,738		
減価償却累計額	12,730	3,638	13,610	3,127	
(4) 車両運搬具	134		145		
減価償却累計額	111	22	104	41	
(5) 工具器具備品	5,453		5,682		
減価償却累計額	4,356	1,096	4,644	1,038	
(6) 土地		7,272		7,787	
(7) 建設仮勘定		242		188	
有形固定資産合計	24,674	25.9	24,526	26.8	147
2 無形固定資産					
(1) 特許権		103		84	
(2) 商標権		46		47	
(3) ソフトウェア		372		358	
(4) 電話加入権		10		10	
(5) ソフトウェア仮勘定		9		10	
無形固定資産合計		542		512	30
		0.6		0.5	

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	25,378		17,502		
(2) 関係会社株式	17,524		17,547		
(3) 出資金	4		3		
(4) 長期貸付金	13		13		
(5) 従業員長期貸付金	7		8		
(6) 関係会社長期貸付金	63		63		
(7) 更生債権その他 これらに準ずる債権	20		1		
(8) 長期前払費用	80		42		
(9) 保証金	204		602		
(10) その他	136		124		
貸倒引当金	35		16		
投資その他の資産合計	43,397	45.6	35,892	39.2	7,505
固定資産合計	68,614	72.1	60,931	66.5	7,682
資産合計	95,202	100.0	91,586	100.0	3,615

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形		1,751		1,831		
2 買掛金		2,567		3,406		
3 短期借入金		1,700		-		
4 一年内返済予定の長期借入金		620		-		
5 一年内償還予定の転換社債		-		1,075		
6 未払金		1,316		1,518		
7 未払費用		5,520		6,496		
8 未払法人税等		1,781		2,605		
9 未払消費税等		408		224		
10 預り金		2,286		2,374		
11 従業員預り金		1,488		1,548		
12 賞与引当金		1,246		1,370		
13 役員賞与引当金		49		42		
14 返品調整引当金		670		600		
15 売上割戻引当金		1,470		1,550		
16 その他		4		14		
流動負債合計		22,880	24.0	24,659	26.9	1,778
固定負債						
1 転換社債		1,295		-		
2 繰延税金負債		6,210		3,433		
3 退職給付引当金		741		228		
4 役員退任慰労引当金		616		671		
固定負債合計		8,862	9.3	4,332	4.8	4,530
負債合計		31,743	33.3	28,991	31.7	2,752
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金		5,743		5,860		
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	4,849		4,966			
(2)その他資本剰余金	13		14			
資本剰余金合計		4,862		4,980		
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	812		812			
(2)その他利益剰余金						
事業拡張積立金	1,000		1,000			
特別償却準備金	1		-			
別途積立金	36,130		36,130			
繰越利益剰余金	4,999		9,105			
利益剰余金合計		42,942		47,047		
4 自己株式		173		203		
株主資本合計		53,374	56.1	57,685	63.0	4,310
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		10,083		4,909		
評価・換算差額等合計		10,083	10.6	4,909	5.3	5,174
純資産合計		63,458	66.7	62,594	68.3	863
負債純資産合計		95,202	100.0	91,586	100.0	3,615



(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)			当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)			増減
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高							
1 商品売上高	16,430			18,431			
2 製品売上高	46,293	62,723	100.0	48,995	67,426	100.0	4,703
売上原価							
1 商品・製品期首棚卸高	5,703			4,477			
2 当期商品仕入高	8,496			9,689			
3 当期製品製造原価	16,058			18,205			
合計	30,257			32,371			
4 他勘定振替高	1,138			905			
5 商品・製品期末棚卸高	4,477	24,642	39.3	4,905	26,560	39.4	1,918
売上総利益		38,081	60.7		40,866	60.6	2,785
返品調整引当金繰入額		40	0.1		-	-	40
返品調整引当金戻入額		-	-		70	0.1	70
差引売上総利益		38,041	60.6		40,936	60.7	2,895
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費	7,958			8,180			
2 運賃荷造費	804			869			
3 広告宣伝費	9,606			10,354			
4 役員報酬	244			231			
5 給料賞与	2,987			3,133			
6 賞与引当金繰入額	674			735			
7 役員賞与引当金繰入額	49			42			
8 退職給付費用	230			224			
9 役員退任慰労引当金繰入額	57			60			
10 福利厚生費	678			729			
11 減価償却費	518			499			
12 賃借料	354			425			
13 租税公課	325			356			
14 研究開発費	3,186			3,130			
15 貸倒引当金繰入額	-			5			
16 その他	2,406	30,082	47.9	2,612	31,591	46.8	1,509
営業利益		7,958	12.7		9,344	13.9	1,385
営業外収益							
1 受取利息	1			1			
2 有価証券利息	0			0			
3 受取配当金	328			369			
4 工業所有権等使用料収益	118			161			
5 その他	76	525	0.8	89	623	0.9	97

区分	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用					
1 支払利息	53		51		
2 棚卸資産廃棄損	790		670		
3 その他	98	942	145	867	75
経常利益		7,541		9,100	1,559
特別利益					
1 投資有価証券売却益	-		1,284		
2 貸倒引当金戻入額	77		-		
3 国庫補助金等受入額	174		-		
4 債務保証損失引当金戻入額	117	368	-	1,284	915
特別損失					
1 投資有価証券評価損	-		944		
2 固定資産圧縮損	172	172	-	944	772
税引前当期純利益		7,737		9,439	1,701
法人税、住民税 及び事業税	2,975		4,000		
法人税等調整額	98	3,073	51	3,948	875
当期純利益		4,664		5,490	826

(3) 株主資本等変動計算書

	前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)							
	株主資本							
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金 (百万円)	利益剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)		その他利益剰余金		
					事業拡張積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	
平成18年3月31日残高	5,409	4,518	12	4,530	812	1,000	20	33,030
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	324	322	-	322	-	-	-	-
ストックオプションの権利行使	8	8	-	8	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	18	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	3,100
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	333	331	0	332	-	-	18	3,100
平成19年3月31日残高	5,743	4,849	13	4,862	812	1,000	1	36,130

	前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)						
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
繰越利益剰余金 (百万円)	(百万円)						
平成18年3月31日残高	4,601	39,464	135	49,269	9,575	9,575	58,844
事業年度中の変動額							
転換社債の転換	-	-	-	646	-	-	646
ストックオプションの権利行使	-	-	-	17	-	-	17
特別償却準備金の取崩	18	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	1,145	1,145	-	1,145	-	-	1,145
利益処分による役員賞与	40	40	-	40	-	-	40
利益処分による別途積立金の積立	3,100	-	-	-	-	-	-
当期純利益	4,664	4,664	-	4,664	-	-	4,664
自己株式の取得	-	-	39	39	-	-	39
自己株式の処分	-	-	0	1	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	507	507	507
事業年度中の変動額合計	397	3,478	38	4,105	507	507	4,613
平成19年3月31日残高	4,999	42,942	173	53,374	10,083	10,083	63,458

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目  
平成18年11月14日の取締役会決議による中間配当額

571百万円  
573百万円

	当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)							
	株主資本							
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	
平成19年3月31日残高	5,743	4,849	13	4,862	812	1,000	1	36,130
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	110	109	-	109	-	-	-	-
ストックオプションの権利行使	6	6	-	6	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	1	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	117	116	1	118	-	-	1	-
平成20年3月31日残高	5,860	4,966	14	4,980	812	1,000	-	36,130

	当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)						
	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計 (百万円)
	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 合計 (百万円)					
	繰越利益 剰余金 (百万円)						
平成19年3月31日残高	4,999	42,942	173	53,374	10,083	10,083	63,458
事業年度中の変動額							
転換社債の転換	-	-	-	219	-	-	219
ストックオプションの権利行使	-	-	-	13	-	-	13
特別償却準備金の取崩	1	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	1,386	1,386	-	1,386	-	-	1,386
当期純利益	5,490	5,490	-	5,490	-	-	5,490
自己株式の取得	-	-	30	30	-	-	30
自己株式の処分	-	-	1	3	-	-	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	5,174	5,174	5,174
事業年度中の変動額合計	4,105	4,104	29	4,310	5,174	5,174	863
平成20年3月31日残高	9,105	47,047	203	57,685	4,909	4,909	62,594

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成19年5月15日の取締役会決議による配当額

692百万円

平成19年11月13日の取締役会決議による中間配当額

693百万円

( 4 ) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券 ..... 時価のあるもの  
 決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法  
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 ( 金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの ) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ..... 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ..... 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については、定額法を採用しております。

( 会計方針の変更 )

当事業年度から、法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号 ) ) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 66 百万円減少しております。

( 追加情報 )

当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 78 百万円減少しております。

(2) 無形固定資産 ..... 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 ..... 定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 ..... 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金 ..... 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金 ..... 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 5 年 ) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 15 年 ) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退任慰労引当金 ..... 役員の退任慰労金支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額の 100% を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準 —— 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法 —— リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法 —— 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理 —— 税抜方式によっております。

( 5 ) 個別財務諸表に関する注記事項

( 貸借対照表関係 )

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産より減額した圧縮記帳累計額	666 百万円	666 百万円
2. 保証債務	9,843 百万円	8,146 百万円
	うち外貨建 79 百万米ドル 1 百万カナダドル 0 百万オーストラリアドル	うち外貨建 59 百万米ドル 1 百万カナダドル 0 百万オーストラリアドル
3. 事業年度末日満期手形の処理について		
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。		
受取手形	407 百万円	-

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日 )

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
	株	株	株	株
普通株式	219,522	32,156	1,474	250,204

( 注 ) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 ( 平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日 )

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
	株	株	株	株
普通株式	250,204	24,160	2,559	271,805

( 注 ) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度		
	(工具器具 備品)	[建物]	(機械及び 装置)	(工具器具 備品)
取得価額相当額	7百万円	18百万円	12百万円	23百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	1百万円	4百万円	7百万円
期末残高相当額	2百万円	16百万円	8百万円	16百万円
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	1百万円	2百万円	2百万円	4百万円
1年超	1百万円	14百万円	6百万円	12百万円
合計	2百万円	16百万円	8百万円	16百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円	2百万円	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年以内	-	519百万円
1年超	-	1,948百万円
合計	-	2,468百万円

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前事業年度	当事業年度
売上割戻引当金	596百万円	629百万円
未払費用	434百万円	585百万円
未払事業税	155百万円	222百万円
賞与引当金	505百万円	556百万円
退職給付引当金	329百万円	92百万円
役員退任慰労引当金	250百万円	272百万円
投資有価証券評価損	163百万円	546百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円	202百万円
その他	230百万円	161百万円
繰延税金資産小計	2,836百万円	3,270百万円
評価性引当額	124百万円	475百万円
繰延税金資産合計	2,711百万円	2,794百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,062百万円	4,127百万円
その他	0百万円	-
繰延税金負債合計	7,062百万円	4,127百万円
繰延税金負債の純額	4,351百万円	1,332百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 前事業年度及び当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が  
 法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	549円60銭	540円37銭
1株当たり当期純利益	40円61銭	47円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円63銭	46円66銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,458	62,594
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,458	62,594
普通株式の発行済株式数(千株)	115,712	116,107
普通株式の自己株式数(千株)	250	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	115,462	115,835

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,664	5,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,664	5,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,848	115,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,840	2,078
(うち転換社債)(千株)	(2,774)	(2,035)
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。



## 6 . その他

### 役員の変動（平成 20 年 6 月 25 日付予定）

#### 1 . 新任取締役候補

神原 洋一 現 執行役員

#### 2 . 新任監査役候補

監査役 元木 好直 現 常務取締役 経営情報本部長

監査役 藤巻 光雄 現 公認会計士・税理士

（注）藤巻 光雄 氏は、社外監査役の候補者であります。

#### 3 . 退任予定取締役

元木 好直 現 常務取締役 経営情報本部長

#### 4 . 退任予定監査役

新宮 陸尾 現 常勤監査役

鍋谷 政憲 現 監査役

#### 5 . 役員の変動

常務取締役 吉野 俊昭 現 取締役 マーケティング本部長

取締役 森岡 茂夫 現 専務取締役 研究開発・技術担当、東京支社長